

2015.9
No.452

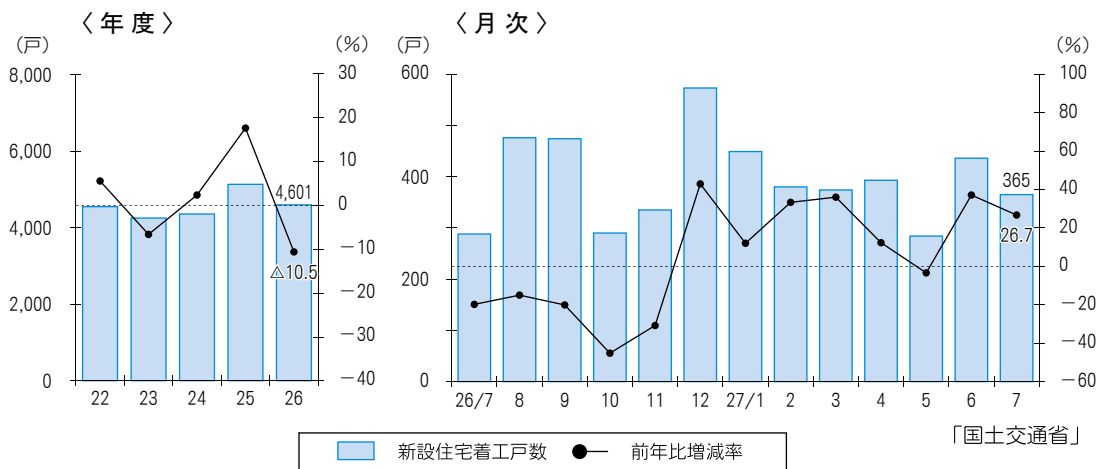
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
最近の話題	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成27年7月は、365戸で前年比26.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要による反動減から回復している。

概況

最近の県内景気（7月～8月）は、足踏み状態となっている。生産面において、機械工業で全体として堅調を維持しているものの、需要面において、個人消費で盛り上がりを欠いているほか、設備投資も回復傾向に一服感が窺われる。

需要：個人消費は、梅雨明け以降、気温の上昇に伴い夏物商品に動きがみられたものの、足元では株価下落の影響で消費マインド減退の兆しが窺われるなど、全体として盛り上がりを欠く状況が継続。設備投資は、商業施設や工場などで一部に動きがみられるものの、回復傾向に一服感が窺われる。

生産：機械工業は、スマートフォン関連部品や半導体製造装置などに良好な動きがみられ、全体としては堅調を維持している。ただし、中国経済減速に伴う先行きの受注減を懸念する声も聞かれる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなか、一部に明るさが窺われるものの、全体としては低調な状況にある。

消費動向

7月～8月の商況をみると、梅雨明け以降、気温の上昇に伴い夏物商品に動きがみられたものの、足元では株価下落の影響で消費マインド減退の兆しが窺われるなど、全体として盛り上がりを欠く状況が継続。

7月の乗用車販売は、前年同月比0.3%増（普通車5.5%増、小型車4.3%減）と、4か月連続の前年比増加。

7月の県内観光は、台風の影響などで降水日数が多かったものの、外国人観光客の客足は好調であり、宿泊施設の入込みは総じて前年並み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比26.7%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比35.0%増）が7か月連続の増加、貸家（同60.0%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同60.5%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は128億63百万円で、前年同月比20.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比40.0%減少、県が同42.2%減少、市町村が同34.9%増加。

雇用情勢

7月の有効求人倍率は0.93倍で、前月比0.02ポイント上昇。

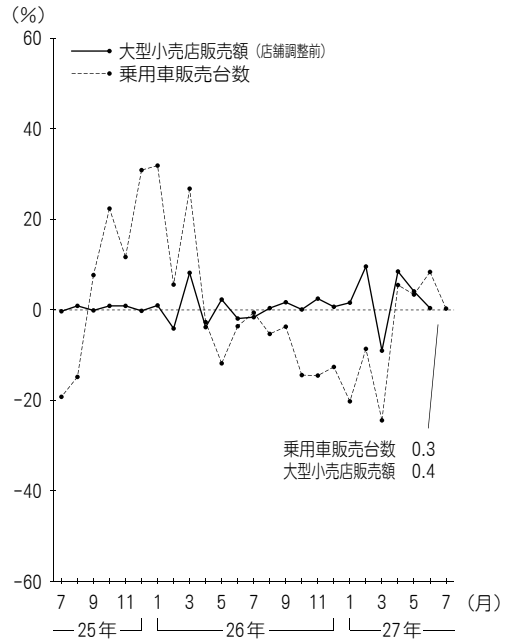
新規求人数は、前年同月比2.3%減と2か月ぶりの減少。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額2億87百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も1億21百万円増加。

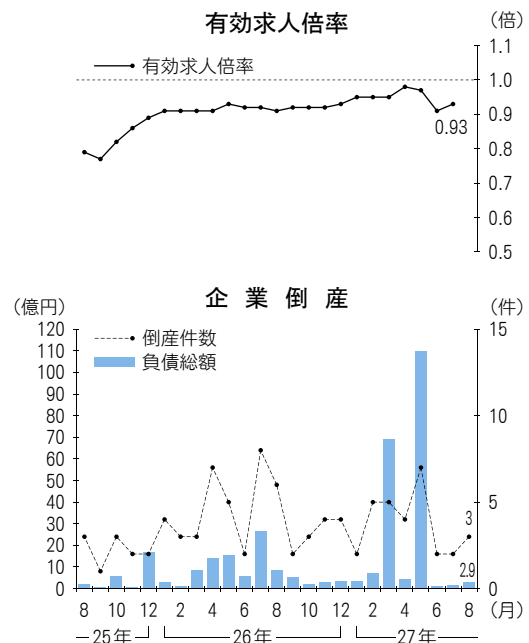
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



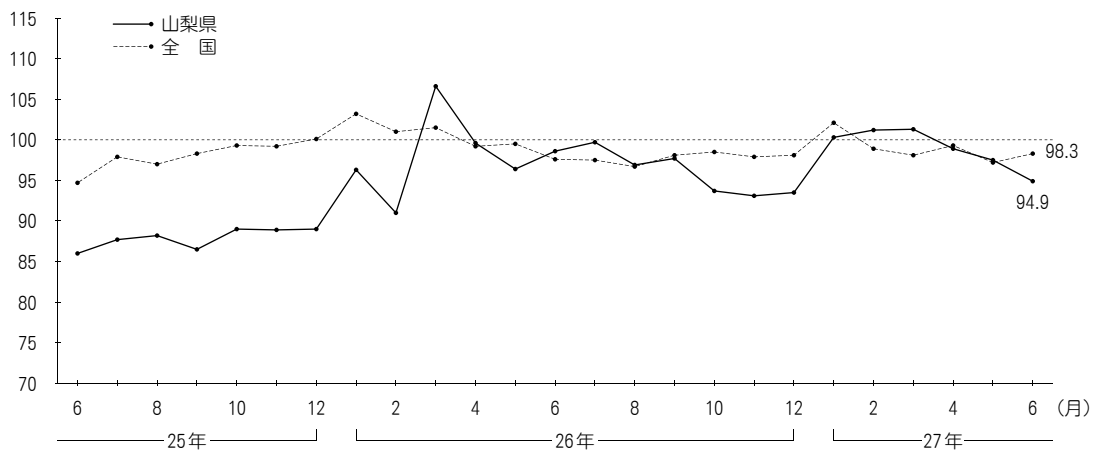
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が堅調に推移。原料ぶどうについて、将来的な調達難を見据え、仕入先の多様化を検討。弁当類は、納入先によりばらつきはあるものの、総じて出荷が減少傾向。
- ニット**：受注は、総じて前年並み乃至やや上回っている状況。生産面をみると、例年は繁忙となっていく時期であるものの、前年と比較すると稼働率は低め。採算面では付属品の多様化に伴うコスト増により、利幅縮小を懸念。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズの浸透により春夏物の受注・生産が年々縮小傾向にあり、生産の繁閑差が課題。羽毛布団は、羽毛価格高騰による販売価格の上昇や流通段階における在庫増を背景に、受注・生産が減少傾向。
- 宝飾**：国内での消費が低迷するなかで百貨店や小売店での販売が伸び悩んでおり、受注・生産は減少。クリスマス商戦の出足も例年と比べ鈍い模様。素材面をみると、10金やシルバーなど安価な素材を使用した商品が人気。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械やロボットの安定した需要があるなかで、受注・生産が底堅く推移。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移しており、生産ラインの繁忙が継続。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が総じて好調を維持するも、取扱品目によっては一部に減速感。工作機械は、受注・生産が好調に推移。このうち国内向けについては、各種補助金を活用した設備投資の動きが底上げ要因に。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、横ばい圏内の動き。車種別にみると、軽自動車や燃費性能に優れた車種を扱う先で受注・生産が堅調に推移。先行きについて、中国経済減速による受注減少を懸念する声も。
- 業務用機械**：計測機器は、受注・生産が堅調に推移。円安を背景に業績が好調な自動車メーカーで新規・更新の設備投資需要があり、各種装置に使用される計測機器についても需要が安定。医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

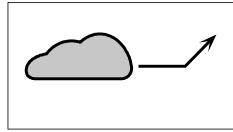


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は94.9で前月比2.7%の低下。
- 前年比(原数値)では3.1%の低下となり、4か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、その他製品工業等の9業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



弁当類は出荷が減少傾向

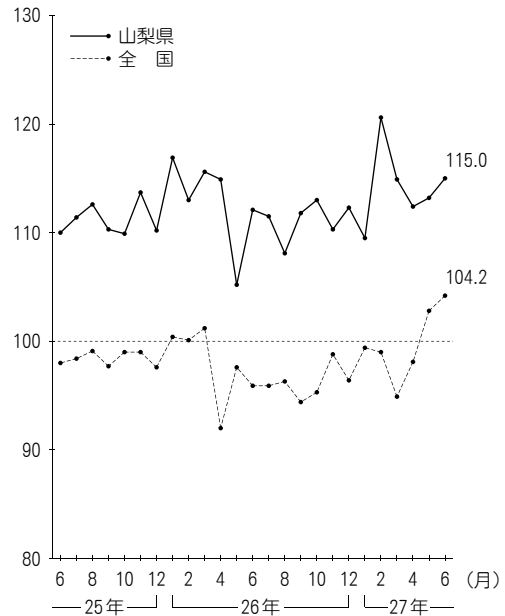
ワインは、出荷が堅調に推移している。原料ぶどうの調達について、自社栽培など各社それぞれの方法で行っているなか、将来的な原料の調達難を見据えて、仕入先の多様化を検討している先も。

清酒は、出荷が前年並みで推移しているが、一部の先では飲食店向けが鈍化。市場では経済酒と呼ばれる低価格品が多数を占めるなか、味や香りなど品質面における差別化が求められている。

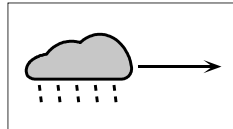
弁当類は、納入先によりばらつきはあるものの、総じて出荷が減少傾向。特に、旅行業者向けについて需要が大きく減少しているとの声も。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



受注は前年並み乃至やや上回る

秋冬物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

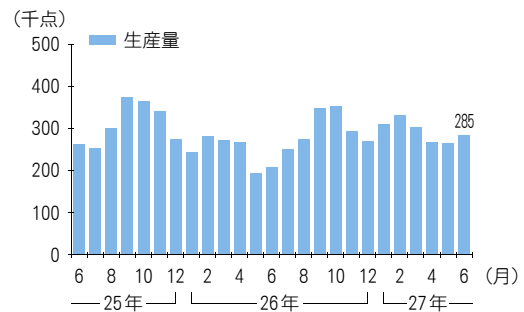
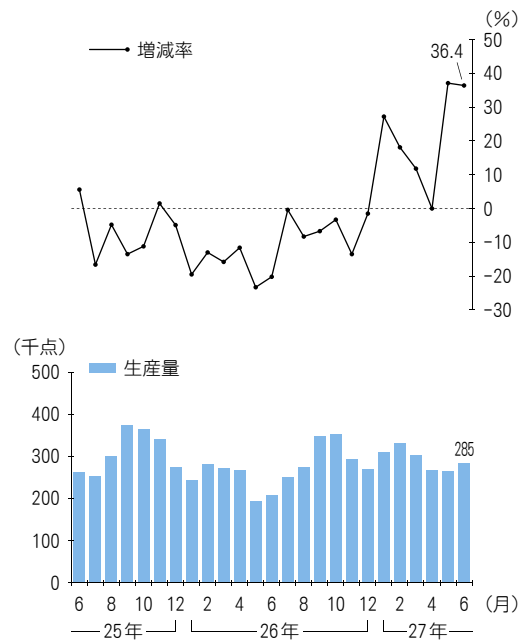
受注面をみると、総じて前年並み乃至やや上回っている状況。受注増加への取組みとして、消費者のニーズに合わせた製品を作ることにほかに、ものづくりに対する姿勢を取引先や消費者へ効果的に情報発信することの必要性を説く声も。

生産面をみると、例年は繁忙となっていく時期であるものの、前年と比較すると稼働率は低めで推移している。

採算面では、ボタンなど付属品の多様化に伴うコスト増により、利幅縮小が懸念されている。

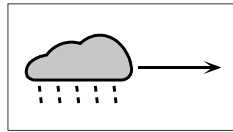
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



羽毛布団は受注・生産が減少傾向

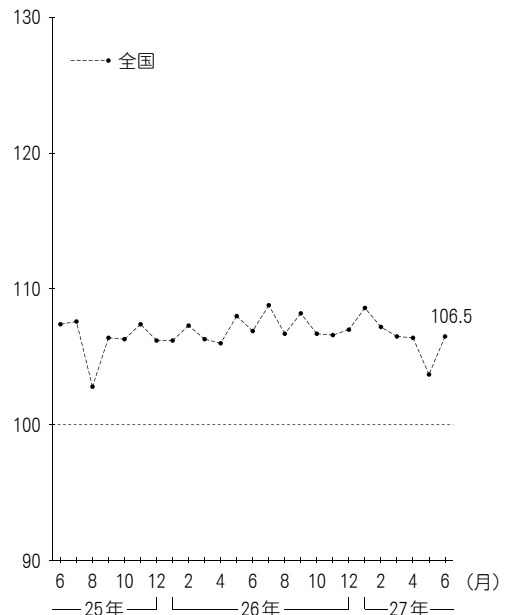
ネクタイ地は、秋冬物の生産が終盤で、来春夏物への移行時期。春夏物はクールビズの浸透により受注・生産が年々縮小傾向にあり、生産の繁閑差が課題となっている。

婦人服地は、来春夏物の取扱いを開始している。受注・生産は横ばい圏内の推移となっているが、そのなかでもOEM主体の業者は受注が減少傾向。かかる状況下、製品の企画段階まで踏み込んでいく必要性を説く声も。

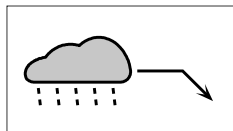
羽毛布団は、受注・生産が減少傾向にある。背景として、羽毛価格高騰による販売価格の上昇や、流通段階における在庫の滞留が挙げられる。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



国内消費低迷から受注・生産は減少

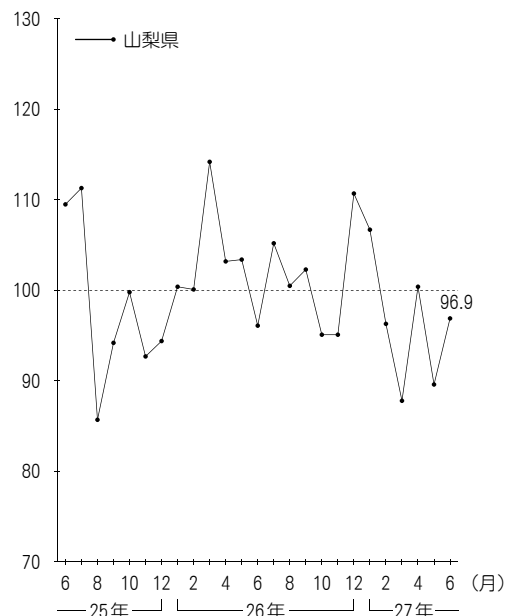
国内での消費が低迷するなかで百貨店や小売店での販売が伸び悩んでおり、受注・生産は減少している。また、クリスマス商戦の出足も例年と比べ鈍い模様。

素材面をみると、若者を中心に貴金属に対するこだわりが弱くなっており、18金やプラチナなど高価な素材よりも10金やシルバーなど安価な素材を使用した商品の人気が高まっている。

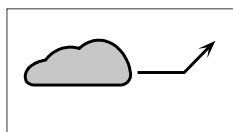
なお、宝飾品においても生産の海外シフトが進むなかで、価格競争が一層激化していくことが予想され、特に低価格帯の製品を扱う先は採算面における厳しさが増していくとの話が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン関連部品が好調を維持

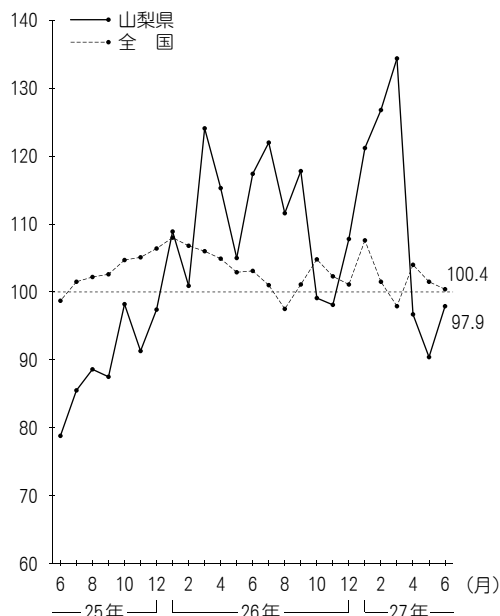
コンピュータ数値制御装置は、工作機械やロボットの安定した需要があるなかで、受注・生産が底堅く推移している。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移しており、生産ラインは繁忙が続いている。先行きについても、一定量の受注が見込まれており、当面は高稼働が続く見通しにある。

コネクタも、スマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移している。需要急増に伴う繁忙な状態は過ぎたものの、通常みられるような急激な落ち込みはなく、一定量の受注・生産が継続している模様。

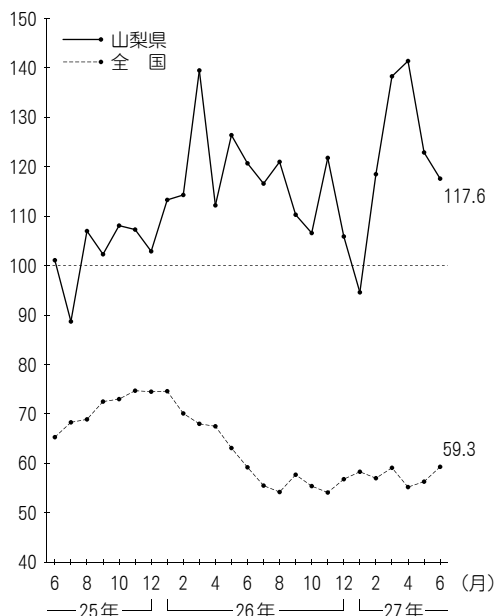
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



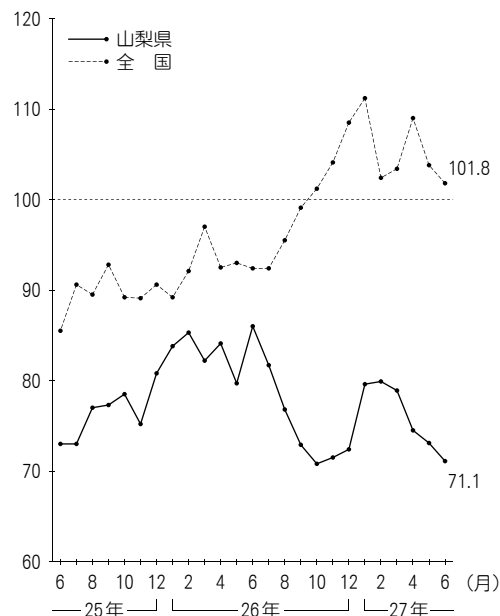
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

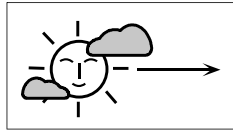


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



はん用・生産用機械



半導体製造装置は好調ながら一部に減速感も

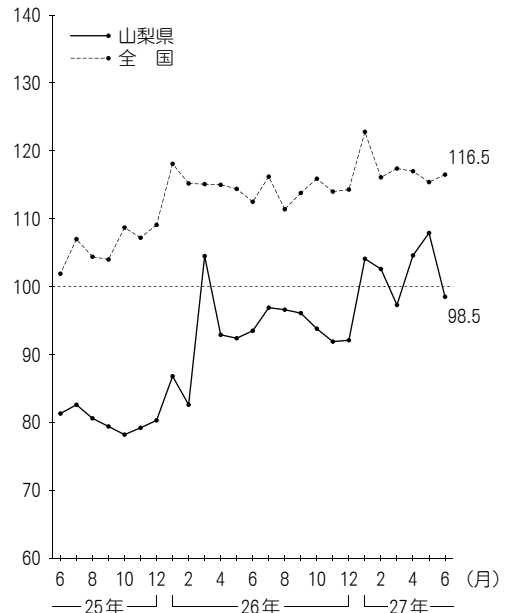
半導体製造装置は、受注・生産が総じて好調を維持している。ただし、取扱品目によっては一部に減速感も窺われる状況。

液晶製造装置は、液晶パネルの需要が安定的に推移するなか、受注・生産が堅調に推移している。

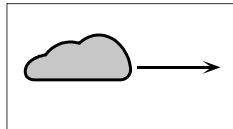
工作機械は、受注・生産が好調に推移している。このうち国内向けについては、各種補助金を活用した設備投資の動きが底上げ要因となっている。一方、海外向けについては中国向けの引き合いが増加している。ただし、先行きについては中国経済減速の影響も窺われるなか、受注の減少が懸念されている。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



輸送機械



中国経済減速による受注減を懸念

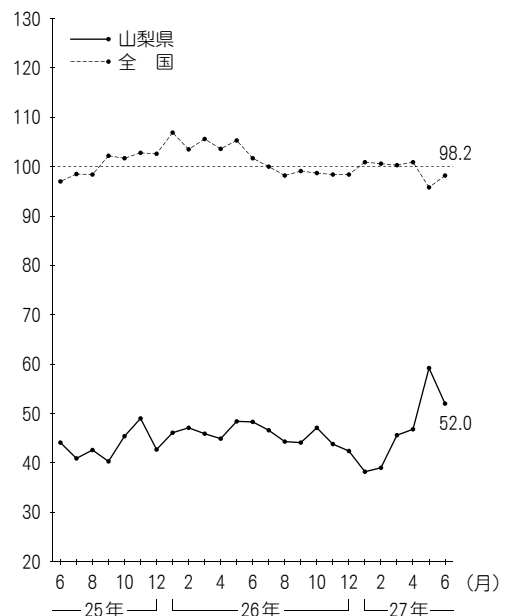
7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.9%減と13か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が6.5%減、トラックが1.7%減、バスが9.0%減となった。また、出荷台数は、国内向けが7.6%減、海外向けが0.4%増となった。なお、二輪車生産台数は、18.3%減となり、9か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

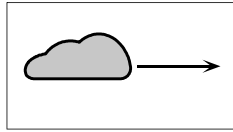
車種別にみると、軽自動車や燃費性能に優れた車種を扱う先で受注・生産が堅調に推移している。先行きについて、中国経済減速による受注減少を懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



計測機器は受注・生産が堅調に推移

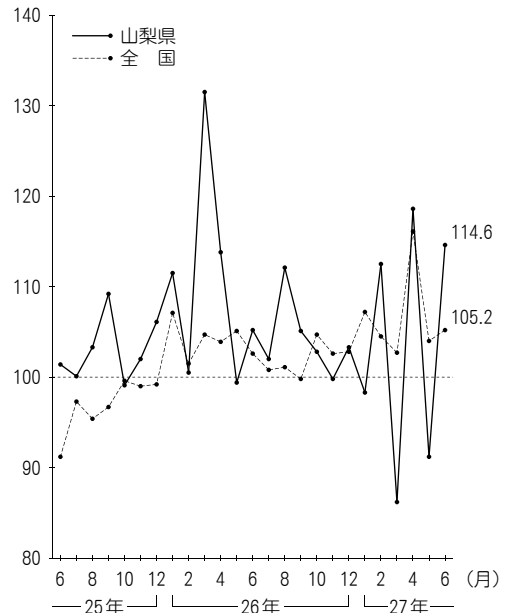
計測機器は、受注・生産が堅調に推移している。円安を背景に自動車メーカーの業績が好調に推移するなか、新規・更新の設備投資需要があり、各種装置に使用される計測機器についても安定した需要がある模様。また、社会インフラ関連の計測機器に対する受注も、底堅く推移している。先行きについても、社会資本の老朽化や災害対策関連など官公庁向けの需要増加が見込まれている。

光ピックアップレンズは、生産の海外シフトが進むなか、受注・生産が減少している。

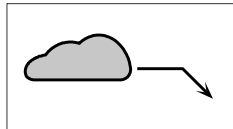
医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成 22 年 = 100、季節調整済）



■ 建設



公共、民間工事とも低調な状況

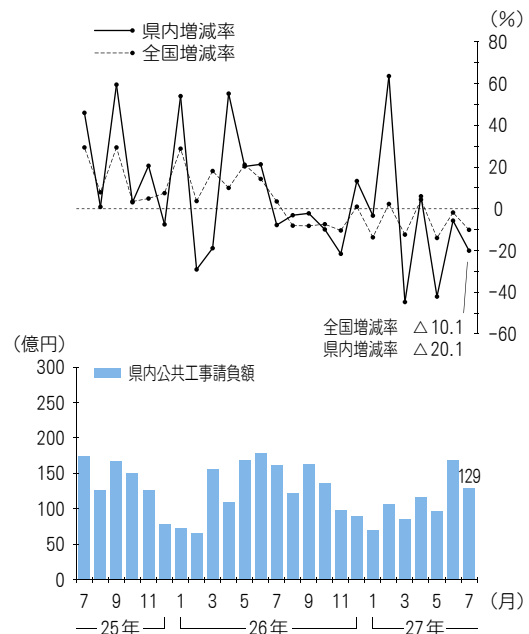
7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は128億63百万円、前年同月比20.1%減と、3か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比40.0%減）、県（同42.2%減）が減少した一方、市町村（同34.9%増）は増加した。平成27年度の累計（27年4月～7月）は509億50百万円で、前年度を17.3%下回っている。

民間工事は、商業施設や工場などで一部に動きがみられるものの、これまで好調であった医療・介護関連施設がやや鈍化しているとの声も聞かれ、全体としては低調に推移している。

なお、公共、民間工事とも競争激化により落札価格が低下傾向にある。

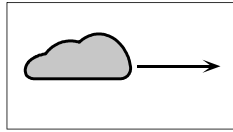
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

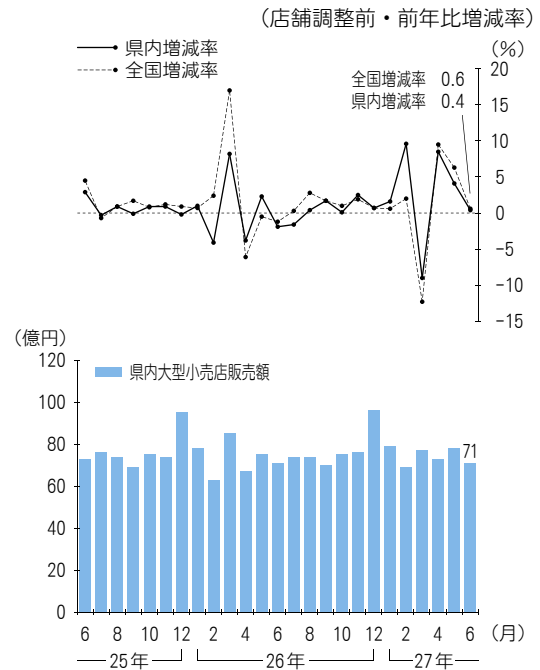


足元の株価下落により消費マインド減退の兆し

7月～8月の商況をみると、梅雨明け以降、気温の上昇に伴い夏物商品に動きがみられたものの、足元では株価下落の影響で消費マインド減退の兆しが窺われるなど、全体として盛り上がりを欠く状況が続いている。

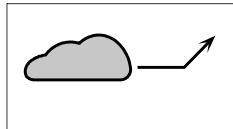
品目別にみると、食料品は、節約志向が窺われるなか、買上点数が低下傾向。なお、猛暑の影響で夏物商材は堅調。衣料品は、婦人服、紳士服とも各種セールが振るわず、低調な状況。盆過ぎに気温が低下したことから、秋物の出足は良好。家電品は、白物家電が比較的堅調。特に、梅雨明け以降、気温の上昇に伴いエアコンの需要が急拡大。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



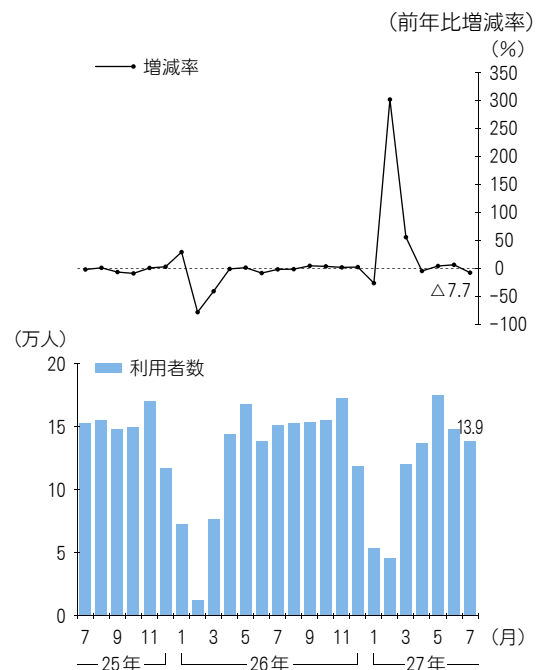
中国人観光客の動向を注視

7月の県内観光は、台風の影響などで降水日数が多かったものの、外国人観光客の客足は好調であり、宿泊施設の入込みは総じて前年並みとなった。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、前年を上回る入込み。石和温泉は、団体客、個人客とも宿泊者数が減少。河口湖は、外国人観光客で賑わいがみられ、前年並みを確保。

なお、中国経済の減速や人民元切下げ等の影響による外国人観光客数の減少は現状みられないものの、宿泊施設からは「中国経済や中国人観光客の動向を注視している」との声も聞かれる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ 2014年度県公共工事、過去最低

山梨県は、7月31日、2014年度の県発注公共工事の受注状況を発表した。

これによると、発注件数は前年度を329件下回る1,167件、発注総額も前年度を209億円下回る528億円となり、公表を開始した1993年度以降、件数、金額ともに過去最低となった。なお、発注工事に占める一般競争入札の割合は前年度を1.86ポイント下回る83.03%、平均落札率は前年度を0.36ポイント上回る95.55%となっている。

■ 国産ワインコンクールで県産15点が金賞

国産原料ぶどうのみを使用したワインの品質と認知度の向上などを目的に開催される「ジャパン・ワイン・コンペティション2015」の審査結果が、4日、実行委員会から発表された。

今回は、25道府県の99ワイナリーから752点が出品された。このうち、20点満点の17.5点以上が該当する金賞は、昨年より2点多い27点となった。県別で見ると、山梨県が半数以上を占める15点と最も多く、次いで長野の5点、北海道、新潟の各2点となっている。

■ 小仏トンネルの渋滞対策事業、着工許可

国土交通省は、5日、中央自動車道上り・小仏トンネル付近の渋滞解消を目的とした事業について、新たなトンネルの建設などの着工を正式に許可した。

これによると、既存のトンネルに並行する新たなトンネルを掘削し、八王子ジャンクションまでの約5kmの区間を1車線追加する。中日本高速道路が事業主体となり、総事業費は約300億円、完成まで10年程度かかると見込まれている。

■ お盆期間のJR特急利用が前年を上回る

JR東日本は、18日、お盆期間中(8月7日～17日)のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県内の中央線特急利用者(八王子-相模湖間の乗客数)は上下線合わせて363,800人で、前年と比べて16,800人(5%)増加した。台風の影響があった前年に比べて、天候に恵まれたため帰省や観光などで出かける人が多かったことが要因とみられる。

なお、混雑のピークは下りが13日で、上りが16日となった。

■ 夏季一時金2年ぶり減少

山梨県労政雇用課は、19日、夏季一時金妥結状況の最終結果を発表した。

これによると、妥結した県内101組合の平均妥結月数・額は、2.04か月、582,621円で、前年と比べて0.02か月の増加、7,432円の減少となり、妥結額は2年ぶりに前年を下回った。

なお、企業規模別に平均妥結額をみると、大企業が612,811円と前年を13,561円下回った一方、中小企業は438,582円で前年を21,485円上回るなど、対照的な結果となった。

■ 山梨県、政府関係機関を誘致する方針

山梨県は、26日、国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」と林野庁の「森林技術総合研修所」の誘致を国に提案する方針を発表した。

首都圏に集中している政府関係機関について、地方への移転を推進する提案を国が募集しており、本年度中に移転する機関が決定する見込み。誘致により県では、県内で集積が進む新エネルギー産業などの振興や、林業の成長産業化の促進を期待している。

最近の話題

平成27年1～6月の宿泊者延べ人数増加率が全国2位に！

今般、観光庁から「宿泊旅行統計調査」の平成27年6月の第2次速報が発表されました。これによると、山梨県における平成27年1月から6月までの宿泊者の延べ人数は、373万9千人となりました。

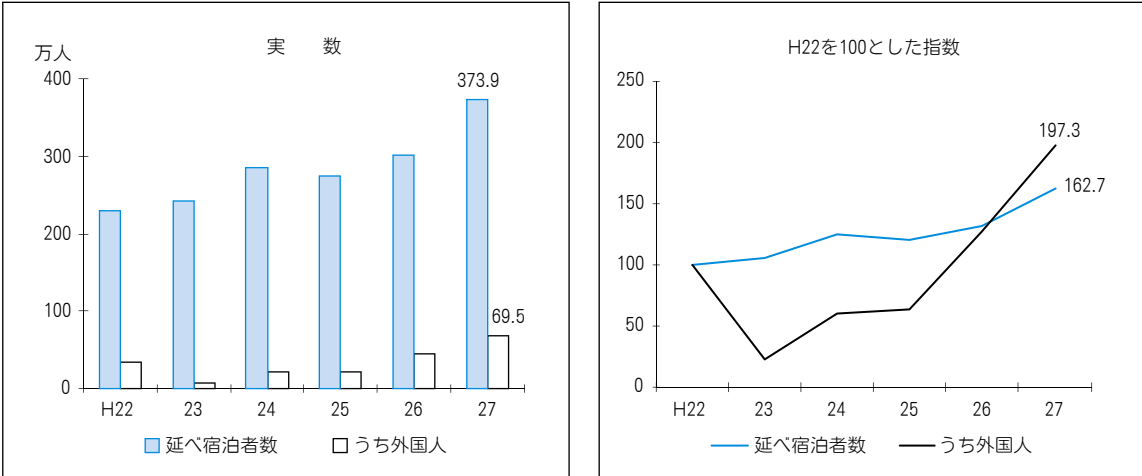
図表1により前年同期増加率をみると23.2%となっており、香川県に次いで全国2位という高い伸びを示しています。また、図表2により山梨県における1～6月の延べ宿泊者数の推移をみると、右肩上がりが増加していることが分かります。平成22年を100とした指数で見ると、宿泊者数全体では平成22年の1.6倍、外国人宿泊者数に関しては、5年間で2倍近くに増加しています。外国人宿泊者数が急増している背景には、富士山世界遺産登録に伴う富士山人気や為替の円安が挙げられます。国籍別にみると、山梨県においては、特に中国人観光客の増加が顕著となっています。

さて、足元の経済情勢をみますと、中国経済の減速が現実味を帯びるなか、中国人観光客の減少が懸念されています。中国人観光客のいわゆる「爆買い」は、国内消費の下支え要因となりつつあるなかで、今後の動向が気になるところです。ただし、長期的にみれば、東京オリンピックなどの大型イベントを控え、日本を訪れる外国人観光客は増加傾向をたどると考えられます。山梨県においても、中国人を始めとする外国人観光客がさらに増加し、多くの経済効果をもたらすことが期待されます。

図表1 H27年1～6月の延べ宿泊者数前年同期増加率

順位	県	増加率(%)
1	香川県	25.9
2	山梨県	23.2
3	新潟県	17.9
4	滋賀県	15.7
5	石川県	14.3
6	富山県	12.4
7	長崎県	10.9
8	愛知県	10.6
9	大分県	10.5
10	福井県	10.3
全 国		7.3

図表2 山梨県における1～6月の延べ宿泊者数推移



出所：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」から作成

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	1,722,118	△2.1	103.0	2.7			22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014.7	840,957	△0.7	69	△2.6	99.7	15.6	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	96.9	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7	97.7	13.2	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	93.7	3.1	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	93.1	△0.8	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5	93.5	2.9	134,827	△7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
2015.1	838,958	△0.7	56	3.5	100.3	3.5	127,929	△7.2	103.5	2.7	79	1.6	1,643	△15.3	1,375	△20.2	1,297	△28.8
2	838,260	△0.7	42	2.9	101.2	11.2	137,536	△4.0	103.3	2.6	69	9.6	1,921	△2.6	1,644	△8.6	1,593	12.0
3	837,527	△0.7	46	7.0	101.3	△2.4	134,765	△8.7	103.6	2.8	77	△9.0	2,873	△23.3	2,533	△24.4	2,661	△7.5
4	834,346	△0.7	44	7.0	98.9	△0.7	137,273	△8.2	104.0	0.8	73	8.5	1,526	9.5	1,317	5.5	1,125	△23.4
5	835,618	△0.7	116	3.9	97.5	△1.5	124,984	△9.6	104.4	0.5	78	4.1	1,423	4.8	1,243	3.4	1,066	△12.9
6	835,274	△0.7	213	27.9	94.9	△3.1	143,496	△7.7	104.0	0.3	71	0.4	1,932	7.8	1,672	8.4	1,524	△10.5
7	834,985	△0.7	86	24.7							p75	1.4	1,848	0.3	1,615	0.3	1,316	△9.7
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2014年	127,083	△0.2	539,707	14.9	99.0	2.1	263,194	△1.2	102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2014.7	127,132	△0.2	55,023	18.0	97.5	△0.5	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	127,122	△0.2	37,869	4.4	96.7	△3.0	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	127,046	△0.2	26,241	7.1	98.1	1.0	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	127,083	△0.2	32,645	13.2	98.5	△0.5	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	127,082	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	127,064	△0.2	29,677	11.4	98.1	△0.1	21,575	△0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
2015.1	127,016	△0.2	48,613	18.3	102.1	△2.6	21,110	△1.8	103.1	2.4	17,215	0.6	238	△18.8	207	△21.5	164	△19.4
2	126,991	△0.2	42,614	19.4	98.9	△2.0	20,397	△2.6	102.9	2.2	14,986	2.0	290	△14.2	249	△16.8	194	△15.4
3	126,896	△0.2	25,318	1.2	98.1	△1.7	21,797	△2.3	103.3	2.3	17,150	△12.3	420	△13.2	356	△14.6	277	△8.3
4	p126,910	△0.2	48,801	13.3	99.3	0.1	21,003	△2.0	103.7	0.6	16,080	9.5	200	5.1	170	2.9	121	△22.5
5	p126,880	△0.2	102,101	23.8	97.2	△3.9	20,987	△3.3	104.0	0.5	16,928	6.3	211	1.4	180	1.2	126	△19.6
6	p126,890	△0.2	20,813	3.1	98.3	2.3	22,073	△2.8	103.8	0.4	16,412	0.6	281	5.4	239	4.6	163	△12.9
7	p126,950	△0.1	63,602	15.6	p97.7	0.2	23,278	△1.7	103.7	0.2	p17,056	3.2	284	△1.2	245	△2.0	143	△18.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	2.8	18.3	△7.2	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	△0.4	18.2	△8.1	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2014年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2014.7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△4.2	21.1	6.7	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.1	19.6	△1.4	151,120	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.22	0.91	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.6	20.6	△1.0	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.45	0.92	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.1	20.6	△4.0	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.30	0.92	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	274,964	△2.0	22.2	△0.5	149,390	△1.5	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.26	0.92	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6	112.5	△17.9	623,008	6.2	22.2	△1.7	149,039	△0.9	2,645	△5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015.1	344,113	△3.1	108.0	△5.7	269,852	2.4	16.2	△2.2	150,652	0.7	3,908	△6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
2	297,062	△11.1	93.4	△13.4	265,619	2.5	19.4	10.6	150,750	1.5	3,949	23.9	5,293	11.9	1.30	0.95	2,844	0.9
3	331,625	△42.9	104.0	△44.4	269,617	△2.0	20.4	4.4	151,452	2.0	4,023	△10.7	5,590	4.2	1.50	0.95	2,751	1.9
4	302,109	△15.1	94.4	△15.7	267,521	△2.1	20.6	7.6	153,879	1.9	4,566	△9.3	5,018	△3.9	1.49	0.98	2,636	0.3
5	266,044	△17.6	82.8	△18.0	269,854	0.1	18.0	8.5	153,688	1.6	3,492	△10.2	4,823	△7.8	1.44	0.97	2,946	△10.0
6	313,858	16.6	98.0	16.3	p501,151	9.2	p19.5	15.4	p153,646	1.6	3,577	7.8	5,182	2.0	1.31	0.91	3,132	△3.2
7	284,228	△7.0									3,258	△6.4	5,317	△2.3	1.37	0.93	3,075	△7.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2014.7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.7
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.65	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.68	1.10	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.69	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015.1	320,674	△1.6	89.3	△1.6	296,696	0.4	16.8	1.0	27,346	0.7	539	△6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
2	291,387	△1.1	71.6	△2.3	288,596	0.0	17.9	△0.9	27,301	0.9	509	1.0	881	1.7	1.63	1.15	226	3.5
3	351,974	△8.5	96.5	△10.7	307,364	0.1	18.2	△3.0	27,084	0.6	541	△1.7	875	4.7	1.72	1.15	228	3.4
4	334,301	1.3	86.9	△1.5	304,981	0.7	17.9	△1.4	27,624	1.0	654	△7.8	861	0.1	1.77	1.17	234	3.3
5	317,317	8.3	96.8	5.5	300,799	1.2	16.3	△2.7	27,661	0.9	472	△10.8	773	△4.0	1.78	1.19	224	3.3
6	293,042	△0.9	50.4	△1.6	516,839	△3.3	17.2	0.2	27,713	0.9	481	△0.4	859	6.8	1.78	1.19	224	3.4
7	314,788	1.0	66.7	△2.8							450	△5.9	901	4.3	1.83	1.21	222	3.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014.7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015.1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5	42,178	3.3	18,639	0.1
2	380	33.3	232	5.5	130	182.6	16,536	△56.1	107	63.6	5	66.7	703	545.0	41,920	2.7	18,541	△0.3
3	374	36.0	249	31.1	104	85.7	19,192	△45.2	86	△44.7	5	66.7	6,914	710.6	42,107	2.5	18,958	△0.7
4	393	12.3	221	15.7	37	△70.9	15,568	△31.4	116	6.0	4	△42.9	459	△67.5	42,119	1.8	18,411	△0.8
5	284	△3.4	226	19.6	39	△54.7	27,088	104.7	97	△42.1	7	40.0	11,020	622.6	42,504	1.7	18,500	△0.8
6	436	37.1	272	8.8	132	207.0	21,858	△34.2	168	△5.7	2	0.0	118	△78.9				
7	365	26.7	270	35.0	80	60.0	24,516	△50.6	129	△20.1	2	△75.0	166	△93.8				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2014.7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7	66,084	3.2	46,115	2.7
2015.1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7	65,825	3.2	45,849	2.6
2	676	△3.1	208	△9.1	257	△7.5	4,922	10.9	7,122	2.3	692	△11.5	1,512	30.1	66,172	3.7	45,963	2.8
3	699	0.7	214	△1.4	302	4.6	4,068	△13.2	12,755	△12.4	859	5.5	2,236	91.1	67,634	3.8	46,546	2.7
4	756	0.4	233	△2.1	306	△1.8	5,262	0.2	18,361	4.4	748	△18.2	1,928	36.6	67,389	3.6	46,076	2.7
5	717	5.8	225	1.1	282	2.8	4,581	5.8	11,294	△14.0	724	△13.2	1,278	△26.0	67,866	4.5	46,245	3.0
6	881	16.3	266	7.2	356	14.6	4,997	△5.3	15,564	△1.8	824	△4.7	1,269	△33.9				
7	783	7.4	254	8.0	340	18.7	5,024	0.5	14,632	△10.1	787	△10.8	1,201	△7.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

香港フード・エキスポ出展者と香港・華南山梨県人会との交流

8月13日～17日の5日間、香港コンベンション&エキシビジョンセンターにおいて「第26回香港フード・エキスポ（美食博覧）2015」が開催されました。本イベントはアジア最大級の食品見本市といわれ、今年は世界24か国・地域から約1,200社、日本からは40都道府県、223社・団体が出展しました。主催者である香港貿易発展局によると、期間中に約47万人が来場したとのことでした。

今年は、3年ぶりに山梨県ブースが設置され、県内4社がぶどう、もも、ワイン、加工食品等を展示・販売しました。また、全農のブースでは山梨のJAグループがぶどうやももの試食・展示を、南部町の企業が健康食品の展示を行いました。山梨のぶどうやももの人気は定着しており、試食時には黒山の人だかりができていました。ワインに関しては、ヨーロッパに比べ香港での取り組みは緒に就いたばかりといったところですが、出展者は確かな手ごたえを掴んでいる様子でした。

また、今回は、出展者の皆さんと香港・華南山梨県人会との交流会を開催しました。香港島の夜景が見えるレストランで、広東料理を甲州ワインや山梨の地酒で囲みながら、山梨と香港の話題に花が咲きました。山梨県人会のメンバーの中には、香港の食品業界や流通業界に詳しい人もおり、出展者の皆さんにとっては、ネットワークの構築とともに有益なアドバイスを聞くことができたものと思います。

中国人が海外進出する場合に、地縁・血縁のある華僑をまず頼りにするといわれています。当事務所の把握している限りでは、北京、上海、ハノイ、バンコク、シンガポールなどでも山梨県人会が開催されています。山梨県からアジアへ進出する際には、現地情報の収集のため各地の山梨県人会と接点を持つことも検討してはいかがでしょうか。

なお、香港・華南山梨県人会は、既に30年以上の歴史を持ち、現在約60名の会員を擁しています。1993年の当行香港駐在員事務所開設以降は、当事務所が事務局を務めております。年4回、県人会を開催しており、ボーリング大会や離島での海鮮パーティーなども行っています。そして、年末には豪華なジュエリーも当たる恒例のクリスマスパーティーで盛り上がっています。

香港及び中国広東省に居住されている山梨県とゆかりのある方、ご商売や旅行で香港を訪れる方も大歓迎ですので、ご興味のある方は是非ともご一報いただきたいと思います。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>